

基礎自治体への権限移譲についての意見

今通常国会に提出が予定されている「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」には、都道府県から市町村への権限移譲に関する改正案が含まれているが、そのうち、大半の項目が市のみへの移譲にとどまっている。

従って、これまでの権限移譲項目について、更に実態を精査のうえ、町村に移譲ができると判断される場合は、速やかに追加措置を講じるとともに、今後、更なる権限移譲の検討を行う際には、市町村の名称のみで差を設けることなく、市町村と十分協議することを意見として申し入れる。

平成23年3月8日

全国町村議会議長会